

シナプス (Synapse)

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

第 **27** 期

決算日 2026年3月23日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1999年5月28日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■ ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資します。■ 多面的に「ボトム・アップ・アプローチ」「マクロ分析」を実践し、「シナプス効果」を追求します。■ 日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。状況によって海外企業の株式組入れを行うことがあります。■ 外貨建資産への投資は純資産総額の30%以下とし、原則として対円で為替ヘッジします。■ 実質株式組入比率を機動的に変更することがあります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■ 株式への投資割合には、制限を設けません。■ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■ 年1回（原則として毎年3月22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■ 分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
23期(2022年3月22日)	8,268	0	0.1	3,087.43	△ 0.8	99.3	2,362
24期(2023年3月22日)	7,853	0	△ 5.0	3,219.53	4.3	94.2	2,165
25期(2024年3月22日)	11,231	0	43.0	4,731.02	46.9	98.0	2,738
26期(2025年3月24日)	10,907	0	△ 2.9	4,803.82	1.5	96.6	2,469
27期(2026年3月23日)	14,632	400	37.8	6,149.83	28.0	98.9	2,846

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) T O P I X (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年3月24日	円 10,907	% -	4,803.82	% -	% 96.6
3月末	10,521	△ 3.5	4,626.52	△ 3.7	95.5
4月末	10,543	△ 3.3	4,641.96	△ 3.4	98.5
5月末	11,200	2.7	4,878.83	1.6	98.6
6月末	11,687	7.2	4,974.53	3.6	99.3
7月末	12,205	11.9	5,132.22	6.8	100.2
8月末	12,822	17.6	5,363.98	11.7	100.3
9月末	13,141	20.5	5,523.68	15.0	98.7
10月末	14,199	30.2	5,865.99	22.1	98.6
11月末	14,227	30.4	5,949.55	23.9	98.5
12月末	14,270	30.8	6,010.98	25.1	99.5
2026年1月末	15,071	38.2	6,288.77	30.9	99.8
2月末	17,244	58.1	6,947.17	44.6	100.2
(期 末) 2026年3月23日	15,032	37.8	6,149.83	28.0	98.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,907円
期末	14,632円 (既払分配金400円(税引前))
騰落率	+37.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」)ということがあります。)の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関するす

シナプス (Synapse)

すべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X (東証株価指数、配当込み) の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

基準価額の主な変動要因 (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、ファンド・マネージャーが「株主になりたい」企業の株式に投資を行い、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行いました。また、純資産総額の30%を上限として外国株式にも投資を行い、外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- フジクラ、MARUWA、イビデンなどの株価が上昇したこと
- アルファベットの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと

下落要因

- 武蔵精密工業、パナソニック ホールディングス、川崎重工業などの株価が下落したこと
- マイクロチップ・テクノロジー、サービスナウ、リジェネロン・ファーマシューティカルズなどの株価が下落したこと
- 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰を受け、景気や企業業績に及ぼす影響が警戒されたこと

投資環境について (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

国内株式市場は、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開で始まりました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景

に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

期末にかけては、米国とイスラエルがイランに対して軍事攻撃を行ったことを受けて、中東情勢を巡る地政学リスクが高まり、原油をはじめエネルギー市況が急騰しました。これによって、内外景気および企業業績の先行き懸念が拡がり、リスク回避的な動きが優勢となり世界的に株式市場は下落しました。しかし、期を通じて見ると国内株式市場は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

●国内株式

<業種配分>

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・卸売業

利益成長へのコミットメントや不調事業に対する迅速な対処とターンアラウンドの実行力など優れた経営力を強みとし中期的な業績拡大が見込まれる伊藤忠商事、標準化された豊富な商品ラインアップ、特注品への柔軟な対応、デジタルを活用した発注・納期管理、確実な短納期対応など、ビジネスモデルに着実な進化が見られるミスミグループ本社などを組み入れ

・化学業

配線微細化・高平坦化の進展に対応したコロイダルシリカを主力とする扶桑化学工業、半導体用フォトレジストを主力とする東京応化工業など、先端半導体の製造を支える主原材料を供給する企業を組み入れ

・非鉄金属

チタン銅、タンタル粉、InP基板等を主力とするJX金属、光デバイス、光コネクタ、多芯ケーブルなどを主力とする住友電気工業など、AIサーバー向け製品の拡販による業績成長が見込まれる企業を組み入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

・情報・通信業

防衛省PFI方式での衛星画像購入案件の

獲得などでの業績成長が見込まれるもののバリュエーション(投資価値評価)に割安感が乏しいスカパーJ S A Tホールディングス、国内通信事業者間での競争環境激化などから業績成長期待が見込みづらいKDDIなどを売却

・陸運業

積極的な株主還元が評価された一方で株価の割安感が低下した山九、トラック単価や荷動きなどの業績モメンタム(勢い)が鈍化すると考えられるセイノーホールディングスなどを売却

・サービス業

価格改定効果の一巡などで業績モメンタムが鈍化すると考えられるセコム、ゲーム事業の業績トレンドに不透明感があるサイバーエージェントなどを売却

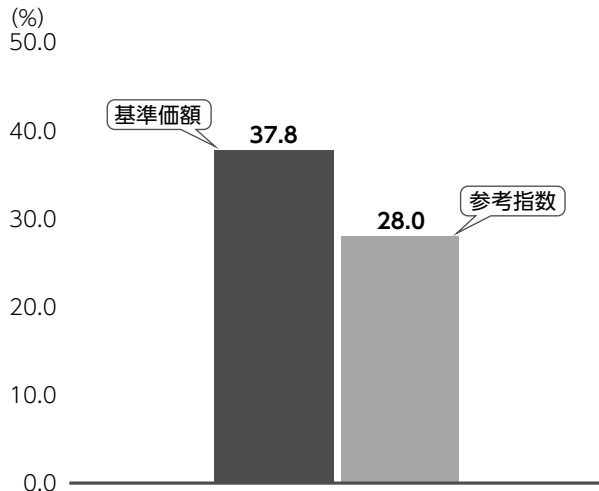
●外国株式

外国株式は期末時点で2銘柄を保有しています。

今期においては、中期的な業績動向を勘案し、投資魅力度が低下したと考えられるマイクロチップ・テクノロジー、サービスナウ、リジェネロン・ファーマシューティカルズ、ウォルト・ディズニー・カンパニーの4銘柄を全売却しました。

ベンチマークとの差異について (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX (東証株価指数、配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

(単位：円、1口(元本6,666円)当たり、税引前)

項目	第27期
当期分配金	400
(対基準価額比率)	(2.66%)
当期の収益	400
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,965

期間の1口(元本6,666円)当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタムと賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株価を意識の高まりを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫化、

米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、資本効率の改善度、バリュエーションなどの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績成長が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

シナプス (Synapse)

1口(元本6,666円)当たりの費用明細(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	229円	1.755%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,064円です。
(投 信 会 社)	(115)	(0.878)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.157	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.157)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	4	0.033	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.032)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	254	1.945	

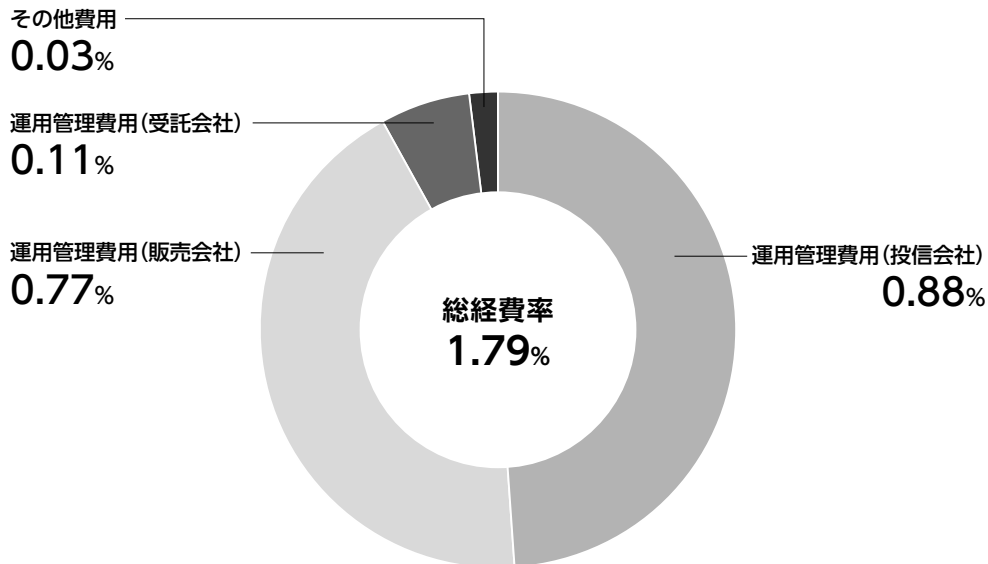
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.79%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 1,016.8 (134.6)	千円 3,185,195 (-)	千株 1,294.3	千円 3,568,612
	外国	百株 -	千アメリカ・ドル -	百株 33.86	千アメリカ・ドル 461

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,819,666千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,755,682千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.47

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 3,185	百万円 195	% 6.1	百万円 3,634	百万円 257	% 7.1

シナプス (Synapse)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,387千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	349千円
(c) (b) / (a)	8.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月25日から2026年3月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年3月23日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業(-)				
ニッスイ	12.6	-	-	-
建設業(4.0%)				
ウエストホールディングス	1.1	-	-	-
大成建設	-	0.7	10,895	
大林組	11.3	-	-	-
長谷工コーポレーション	-	5.1	14,586	
鹿島建設	4.1	5.4	30,958	
住友林業	-	10.3	14,368	
積水ハウス	3.1	4.7	16,219	
きんでん	-	0.6	4,162	
インフロンア・ホールディングス	-	8.1	18,119	
食料品(1.8%)				
キッコーマン	2	-	-	-
味の素	-	7.4	30,902	
キュービー	-	4.5	18,238	
東洋水産	1.3	-	-	-
繊維製品(0.3%)				
東レ	-	6.6	6,923	
化学(7.1%)				
旭化成	-	8.9	13,123	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
レゾナック・ホールディングス	1.4	4.6	47,932	
大阪ソーダ	2.5	-	-	-
信越化学工業	-	3.7	22,470	
東京応化工業	-	3.7	29,241	
扶桑化学工業	-	5.7	47,367	
日本ペイントホールディングス	-	12.5	12,133	
中国塗料	13.5	-	-	-
ライオン	24.1	12.7	20,262	
医薬品(1.6%)				
中外製薬	5	-	-	-
参天製薬	-	13.1	21,615	
第一三共	1.4	7.7	22,799	
大塚ホールディングス	2.7	-	-	-
石油・石炭製品(0.6%)				
E N E O Sホールディングス	22.8	12.3	15,910	
ゴム製品(1.4%)				
横浜ゴム	-	6.7	39,255	
ガラス・土石製品(2.5%)				
日東紡績	-	0.6	12,072	
東洋炭素	1.4	-	-	-
日本碍子	-	2	7,584	
MARUWA	-	0.9	48,411	

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鉄鋼(0.6%)			
日本製鉄	8.1	—	—
大和工業	—	1.4	16,618
非鉄金属(5.4%)			
JX金属	—	10.7	36,048
古河電気工業	3.8	1.4	38,752
住友電気工業	—	4.2	38,698
フジクラ	4.3	1.4	34,062
機械(8.3%)			
アマダ	—	8.3	18,110
ディスコ	0.6	0.5	32,650
守谷輸送機工業	—	5.2	20,462
タツモ	8	—	—
三菱化工機	—	2.3	6,992
荏原製作所	—	4.7	20,515
ダイキン工業	—	0.5	9,315
栗田工業	—	4.4	31,618
ダイフク	4.6	1.4	7,704
CKD	—	4.9	20,286
アマノ	1.4	—	—
THK	—	3.9	17,542
三菱重工業	24.9	9	40,653
電気機器(20.2%)			
キオクシアホールディングス	—	1.5	32,197
イビデン	—	4.6	34,684
ブラザー工業	—	0.9	2,578
日立製作所	20.7	13.9	66,720
三菱電機	—	6.5	33,436
富士電機	—	1	10,505
シンフォニアテクノロジー	5.8	—	—
明電舎	5.5	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	4.1	21,635
ダイヘン	0.7	—	—
寺崎電気産業	—	5.6	21,812
日本電気	3.2	7.4	29,067
富士通	—	5.9	19,281
沖電気工業	—	13.1	32,357
ルネサスエレクトロニクス	1.3	—	—
アルバック	—	2.1	18,158
パナソニックホールディングス	26.8	6.9	17,287

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ソニーグループ	22.3	18.4	58,732
TDK	6.9	8.5	17,361
鈴木	—	8	21,312
古野電気	—	1.7	10,999
アドバンテスト	0.5	1	22,730
ファナック	—	5.2	29,385
村田製作所	3.1	2.4	8,419
リコー	—	10.4	14,107
東京エレクトロン	1.6	0.7	26,810
輸送用機器(5.0%)			
川崎重工業	2.2	—	—
トヨタ自動車	30.8	29	94,279
武蔵精密工業	8.4	7.1	17,451
スズキ	11.4	12.8	24,089
精密機器(2.3%)			
テルモ	6.9	13.8	28,379
理研計器	1.2	—	—
HOYA	—	1.3	35,444
その他製品(1.5%)			
フルヤ金属	0.8	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	2.3	9,480
タカラトミー	2.5	—	—
アシックス	5.8	5.9	25,086
リンテック	3.5	—	—
任天堂	4.5	0.6	5,659
電気・ガス業(0.8%)			
東北電力	—	10.4	11,679
九州電力	11.2	5.6	9,618
陸運業(0.9%)			
東日本旅客鉄道	3.8	—	—
西日本旅客鉄道	8.2	5.9	18,526
山九	7	—	—
セイノーホールディングス	14.4	—	—
SGホールディングス	—	3.8	5,690
海運業(-)			
日本郵船	4.7	—	—
情報・通信業(5.8%)			
フィックスターズ	5	—	—
インターネットイニシアティブ	1.6	—	—
野村総合研究所	—	2.9	12,264

シナプス (Synapse)

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
QPSホールディングス	—	4.9	—	11,162
LINEヤフー	55.8	—	—	—
オービックビジネスコンサルタント	—	1	—	6,100
大塚商会	1	—	—	—
スカパーJ SATホールディングス	65.2	10.9	—	29,778
KDDI	9.4	1.9	—	5,061
光通信	—	0.3	—	12,510
GMOインターネットグループ	3.9	2.9	—	7,998
KADOKAWA	—	8.2	—	27,855
東宝	3.6	11.1	—	17,743
コナミグループ	—	0.7	—	13,881
ソフトバンクグループ	3	4	—	14,028
卸売業(6.0%)				
円谷フィールズホールディングス	2.8	—	—	—
伊藤忠商事	—	27	—	52,906
丸紅	12.4	7.8	—	40,474
豊田通商	—	3.9	—	23,166
三菱商事	—	1.8	—	9,489
サンリオ	—	1.9	—	10,094
ミスミグループ本社	—	10.2	—	27,014
小売業(3.7%)				
バルグループホールディングス	10.2	4.4	—	6,274
ビックカメラ	1.6	—	—	—
ツルハホールディングス	—	6.6	—	15,493
FOOD & LIFE COMPANIES	—	1.5	—	14,143
良品計画	2.2	1.6	—	5,425
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	15.6	—	15,178
スギホールディングス	21.9	1.8	—	6,132
日本瓦斯	—	2.9	—	8,586
丸井グループ	10.5	—	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.5	—	30,915
銀行業(12.3%)				
楽天銀行	—	1.9	—	11,567
めぶきフィナンシャルグループ	39.6	20.5	—	23,677
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	4.5	—	47,160
ゆうちょ銀行	—	20	—	50,080
十六フィナンシャルグループ	—	5.6	—	48,328

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三菱UFJフィナンシャル・グループ	56.7	46.1	—	118,223
三井住友トラストグループ	12.3	—	—	—
群馬銀行	17	14.9	—	30,336
七十七銀行	6	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	1	—	5,929
北洋銀行	27.5	—	—	—
証券、商品先物取引業(0.4%)				
SBIホールディングス	1.9	1.4	—	4,106
野村ホールディングス	28.3	6.4	—	7,766
保険業(2.1%)				
SOMPOホールディングス	—	3.5	—	19,743
ソニーフィナンシャルグループ	—	20.8	—	2,988
第一生命ホールディングス	7.5	7.4	—	10,045
東京海上ホールディングス	9.4	4.4	—	25,770
その他金融業(-)				
アコム	58.7	—	—	—
不動産業(2.6%)				
霞ヶ関キャピタル	1	—	—	—
三井不動産	16.8	—	—	—
三菱地所	—	12.2	—	52,435
住友不動産	—	4.1	—	17,810
サービス業(2.8%)				
カクコム	—	2.8	—	5,497
エムスリー	12.3	—	—	—
オリエンタルランド	5.6	1.5	—	4,000
ラウンドワン	4.2	14.3	—	11,818
サイバーエージェント	18	8.1	—	10,878
リクルートホールディングス	5.4	4.4	—	27,768
リログループ	—	8.2	—	15,375
セコム	4	—	—	—
合計			千株	千円
株数・金額		934.2	791.3	2,725,528
銘柄数<比率>		89銘柄	121銘柄	<95.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

シナプス (Synapse)

(2)外国株式

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
	SERVICENOW INC	1.78	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
	ALPHABET INC-CL A	12.36	12.36	372	59,347	メディア・娯楽	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	21.25	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	2.22	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
	WALT DISNEY CO/THE	8.61	—	—	—	メディア・娯楽	
	MICROSOFT CORP	5.11	5.11	195	31,128	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	51.33	17.47	567	90,475		
	銘柄数<比率>	6銘柄	2銘柄	—	<3.2%>		
合計	株数・金額	51.33	17.47	—	90,475		
	銘柄数<比率>	6銘柄	2銘柄	—	<3.2%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株	千円	%
式	2,816,003	95.4
コール・ローン等、その他	136,582	4.6
投資信託財産総額	2,952,586	100.0

※期末における外貨建資産(91,354千円)の投資信託財産総額(2,952,586千円)に対する比率は3.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.52円です。

シナプス (Synapse)

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 3月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,044,381,555円
コール・ローン等	32,002,660
株式(評価額)	2,816,003,869
未収入金	192,775,476
未収配当金	3,599,550
(B) 負 債	198,227,303
未払金	92,386,147
未払収益分配金	77,808,000
未払解約金	1,446,570
未払信託報酬	26,146,586
その他未払費用	440,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,846,154,252
元本	1,296,670,320
次期繰越損益金	1,549,483,932
(D) 受益権総口数	194,520口
1口当たり基準価額(C/D)	14,632円

※当期における期首元本額1,509,009,084円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額212,338,764円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年 3月25日 至2026年 3月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	52,504,841円
受 取 配 当	51,926,642
受 取 利 息	145,075
そ の 他 収 益 金	433,124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	798,758,162
売 買 損 益	1,137,029,863
売 買	△ 338,271,701
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,532,440
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	801,730,563
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	523,791,008
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	301,770,361
(配 当 等 相 当 額)	(175,174,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(126,596,253)
(G) 合 計 (D + E + F)	1,627,291,932
(H) 収 益 分 配 金	△ 77,808,000
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,549,483,932
追 加 信 託 差 損 益 金	301,770,361
(配 当 等 相 当 額)	(175,174,108)
(売 買 損 益 相 当 額)	(126,596,253)
分 配 準 備 積 立 金	1,247,713,571

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,448,689円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	683,205,935
(c) 収益調整金	301,770,361
(d) 分配準備積立金	592,866,947
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,627,291,932
1口当たり当期分配対象額	8,365.68
(f) 分配金	77,808,000
1口当たり分配金	400

■ 分配金のお知らせ

1口当たり分配金(税引前)	当 期
	400円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。